

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12565	事務事業名	課税管理費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者・職員	事業の目的 (意図)	適正課税の達成に向けた環境整備
事業の内容 (手段)	条例改正関係事務・経理事務・課税課内庶務全般事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	2,254	1,948	2,018	1,801	2,018
	(予算額) うち一財	千円	2,159	1,948	2,018	1,801	2,018
	直接事業費	千円	2,150	1,824		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,053	1,824			
	正職員人件費	千円	7,765	5,554			
	人工数	人	1.05	0.75	0.70		
支出コスト	千円	決) 9,915	決) 7,378				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会保障・税の一体改革により、税制の大幅な変更が予測され、条例改正などの事務に多大な影響があるものと考えられる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 条例整備等、管理運営業務が中心であり、コストを下げる余地がない。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	課税の根拠となる条例整備をはじめ、管理運営業務が中心であり、内部事務として継続する。	評価責任者コメント	適正課税に向けた環境の整備を推進する事務であるが、常に効率的な執行につながるよう、事務改善に努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	条例改正業務	税制改正等の法制度改正に伴い条例を改正する	条例改正・資料作成・議会提案事務	104	否	0.20	0.00
②	経理業務	課の予算執行及び予算管理を行い円滑な課運営に資する	財務会計・発注・備品管理	184	否	0.15	0.00
③	その他庶務業務	課内の庶務的業務を効率的に行い円滑な課運営に資する	徴税吏員証作成・各種提出物・課内庶務事務	1,536	否	0.40	0.00
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12567	事務事業名	賦課一般事務費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者(課長)	渡辺 由也	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	納税義務者	事業の目的(意図)	軽自動車税の適正課税 市たばこ税及び入湯税の適正課税 税証明等交付の迅速かつ正確な交付
事業の内容(手段)	軽自動車税の賦課事務 市たばこ税及び入湯税の賦課事務 税証明等発行事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	収入率	調定予算に対する収入実績	%	目標値		1,469,429.0	1,363,881.0
実績値					1,489,576.0	1,370,447.0	
達成度(%)					101.4%	100.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,711	7,202	11,133	11,068
うち一財		千円	4,010	4,622	10,078	10,666	10,078
(決算額)	直接事業費	千円	6,393	6,722		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,634	3,584			
	正職員人件費	千円	25,513	21,475			
	人工数	人	3.45	2.90	2.95		
	支出コスト	千円	決) 31,906	決) 28,197			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	税制改正に伴うシステム改修等により、正確な課税情報を入力することが可能となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 税制改正により事務が複雑化しているが、電子情報の活用により効率化を図っている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地方税法に基づく事務であり、自主財源の確保とともに、現行どおり継続していく。	評価責任者コメント	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、常に法令に則った公平・公正な事務執行に当たっている。今後も、チェック体制の維持、強化を図るなど適正で正確な課税への取組みを進め、事務改善にさらに努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	軽自動車税賦課事務	軽自動車税の適正な課税	軽自動車税当初賦課・減免・異動処理	4,822	否	1.50	0.40
②	諸税賦課事務	市たばこ税及び入湯税の適正な課税	調定管理業務	72	否	0.05	0.00
③	税証明発行事務	税証明の迅速かつ正確な発行	税証明発行・マニュアル作成・関係窓口調整事務	383	否	1.05	0.80
④	所得照会回答事務	他市及び他機関からの所得等の照会に対する回答	他市及び他機関からの所得等照会回答事務	232	否	0.10	0.00
⑤	臨時窓口業務	住民票や戸籍証明の発行を行い住民サービスの向上を図る	住民票の発行 戸籍証明の発行	1,213	否	0.20	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12569	事務事業名	市民税関係賦課事務費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者	事業の目的 (意図)	個人市県民税の適正課税 法人市県民税の適正課税
事業の内容 (手段)	個人市県民税の賦課事務 法人市県民税の賦課事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
収入率		調定予算に対する収入実績	%	26年度	10,202,396.0	9,840,161.0	10,034,585.0
				27年度	10,388,955.0	10,014,781.0	
				28年度	101.8%	101.8%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
			直接事業費	千円	19,070	17,809	18,091
(予算額)	うち一財	千円	17,916	17,809	14,711	15,373	14,711
(決算額)	直接事業費	千円	15,933	15,539		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	14,754	15,539			
	正職員人件費	千円	97,614	91,452			
	人工数	人	13.20	12.35	13.35		
	支出コスト	千円	決) 113,547	決) 106,991			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方税法に基づく課税事務であり、必要性、有効性について変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 外部委託が可能な事務は委託を行っており、コスト削減に努めている。
	評価	A B C D	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地方税法に基づく公平公正な課税を行う。	評価責任者コメント	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、常に法令に則った公平・公正な事務執行に当たっている。今後も、チェック体制の維持、強化を図るなど適正で正確な課税への取組みを進め、事務改善にさらに努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	個人市県民税賦課業務	個人市県民税を適正に賦課する	個人市県民税の賦課事務	7,249	10.00	0.55	
				否			
②	申告相談業務	市県民税申告及び確定申告相談受付により個人市県民税を適正に課税する	市県民税申告相談受付事務 確定申告相談受付事務	7,808	1.75	0.00	
				否			
③	法人市県民税賦課業務	法人市県民税を適正に課税する	法人市県民税の賦課事務	482	0.60	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12571	事務事業名	固定資産税関係賦課事務費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡辺 由也	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市に固定資産を所有する納税義務者	事業の目的 (意図)	固定資産税の適正課税 都市計画税の適正課税
事業の内容 (手段)	固定資産の評価事務 固定資産税・都市計画税の賦課事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	収入率		調定予算に対する収入実績	%	目標値	13,048,640.0	12,581,914.0
実績値					13,413,248.0	13,011,363.0	
達成度(%)					102.8%	103.4%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,808	17,807	47,794	20,303
うち一財		千円	14,241	12,905	44,414	16,503	37,906
(決算額)	直接事業費	千円	16,785	17,315		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	13,141	1,135		H30年度評価替えに伴う鑑定評価事業費の減によるもの	航空写真撮影及びデジタル化に伴う事業費の増によるもの
正職員人件費	千円	119,060	106,632				
	人工数	人	16.10	14.40	15.40		
	支出コスト	千円	決) 135,845	決) 123,947			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方税法に基づく課税事務であり、必要性、有効性について変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 専門知識を高め、適正で公平な課税を推進するとともに、納税者の信頼確保と説明責任を果たす必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地方税法に基づく公平公正な課税を行う。	評価責任者コメント	周南市の歳入の根幹をなす市税の賦課事務であり、常に法令に則った公平・公正な事務執行に当たっている。今後も、チェック体制の維持、強化を図るなど適正で正確な課税への取組みを進め、事務改善にさらに努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	土地評価業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	土地評価事務 当初賦課事務 次年度異動処理	11,327	否	6.00	
②	家屋評価業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	家屋評価事務 当初賦課事務 次年度異動処理	1,945	否	4.80	
③	償却資産評価業務	固定資産税の適正な課税	償却資産評価事務 当初賦課事務 次年度異動処理	520	否	1.70	
④	固定資産税賦課業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	固定資産税当初賦課事務	3,523	否	1.90	1.80
⑤							